

故郷である地球を救うために、共に

パタゴニア日本支社 環境・社会部門
リジエネラティブ・オーガニックス リサーチ担当 木村純平

パタゴニアは「私たちは、故郷である地球を救うためにビジネスを営む」をミッションステートメントとするアウトドア企業です。1985年から今日まで、自然環境の保護・回復のために毎年売上上の1%以上を地球に還元する「1% for the planet」の取り組みやそのネットワークを築き、総額2・5億ドル以上、毎年世界の約1千の環境団体を支援しています。ラムサール・ネットワーク日本や民間稲作研究所などへの助成経験もあり、湿地や水田のテーマのみに限らず、気候危機の解決や生態系の保護などを目指して活動されている非営利組織の方々と引き続き共に前進してまいります。

業界をより良い方向へと先導する立場を努めています。しかし、それは十分でないことも理解しています。創業者が責任あるビジネスとして「パタゴニア」という実験を始めてから50年が経った2022年、「地球が私たちの唯一の株主」となるようにビジネス構造を変更しました。これにより、事業に再投資されなかった資金と利益は配当金としてすべて、地球を守るために使われる構造に修正されました。

パタゴニアは言葉だけでなく、行動で示します。1996年に製品に使用するコットンをすべてオーガニックコットンに切り替え、2016年には食の流れを修復するために、責任ある方法で調達された食のコレクション「パタゴニアプロビジョンズ」を日本で開始。2017年には複数のブランドと協同で「リジエネラティブ・オーガニックス (RO) 認証」を制定し、2021年から国内でROの取り組みを推進しています。故郷である地球を救うためには、



土壌3m深まで伸びる多年生ムギ、カーンザ。このカーンザを原料にしたビールを販売中。
Amy Kumler © 2024 Patagonia, Inc.



RO認証取得を目指して畑での不耕起有機栽培に取り組む千葉県農家のダイズ畑。このダイズを原料にした味噌製品を3月中旬から発売。© 2024 Patagonia, Inc.

起きている問題の症状ではなく、問題の根本原因にアプローチし、それを解決していく必要があります。「新しいジャケットは5年か10年に一度

しか買わない人も、一日三度の食事をする。我々が本気で地球を守りたいのなら、それを始めるのは食べ物だ。私たちが農業の転換に取り組むことは必然です。

気候変動や生物多様性の喪失は、現代における最も深刻な環境危機であり、その最大の原因の1つは私たちのフードシステムにあります。農業は人類にとって必要不可欠ですが、現状の農業システムには転換が必要です。その解決策として、私たちはROを推進しています。ROは全体的システムで地球・人間・動物の健康が安全な状態は相互に関連すると考え、土壌の健康・動物福祉・社会的公平性の3つの柱で構成されています。農地の生態系を豊かにして健全な土壌を構築することで、炭素固定などの土壌の機能や生物多様性を向上させ、生態学的に豊かでレジリエントな農地を形成していきます。そして、それらのアクションが軸となり、健全なコミュニティを構築していくことも広がります。

私たちは自然に則した取り組みや伝統的な土地管理、科学的根拠に基づきながらROへの移行を推進しています。農や食は、地域ごとの気候



所有林を含め水田とともに300年日本酒造りを行う仁井田家。RO認証取得を目指した協同を進めており、日本酒製品を販売中。新井'Lai'政廣 © 2024 Patagonia, Inc.

風土や歴史文化に深く根ざし、長い年月をかけて形づくられ、そして次の未来につなぎ培っていく必要があります。そのため、私たちはROを指針のひとつに定め、国内での実践や議論を進めています。

これからの水田システムについては、水資源のコミュニティ管理や流域思考、森里川海の連結性・連続性などをますます熟慮し、生産性や生態系サービス、管理者の負担など、複雑なバランスを全体論的な視座から各地で探究して進む必要があるでしょう。日本において水田システムはそれ自体が土地利用として自然災害や気候変動などに対してレジリエントな機能を備えたものだったことでしょう。目の前に広がる歴史的に持続性が証明されてきた先人達の歩みを基盤に、現代を生きる私たちが次の未来に向けて、劣化させるのではなくポジティブに再生できるように実践を積み重ねていくためには、業界や分野を超えたアクションが求められています。

昨今、田んぼダムやアグロエコロジなど、温故知新の風が日本のなかに吹き始めました。社会やそれを支える自然環境への危機意識が高まると、農食のあり方や自然との共生などのテーマが脚光を浴びます。これは問題の根本原因、つまり、重大な解決策は農業や健全な自然生態系にあることの現れでしょう。パタゴニア日本支社は故郷である日本と地球を救うために、農業の転換の観点からも取り組みを進めます。

谷当の谷津田が自然共生サイトに！ —土地の人の思い

NPO法人バランス21 金親博繁

●「堂谷津の里」はどんなところ

千葉県北総部にはたくさん谷津田があります。典型的には、奥の谷津頭に湧水をたたえるため池、周囲の斜面林、水田、その上には畑という細長い谷津の地形が、枝葉状に繰り返されています。千葉市の東端、大住宅団地の隣、若葉区谷当町に放棄された水田を再生した「堂谷津」があります。ここは2008年に指定された千葉市の谷津田等の保全区域の中心です。谷津の下流には、整理された田んぼが広がり、印旛沼に注ぐ鹿島川の中流域に位置します。谷津の斜面は60年前には、アカマツの幹が赤い屏風のように立ちはだかる松林でした。現在は、大部分が、コナラやシラカシが主体の、アズマネザサが密生した、人の立ち入りを拒むような荒れた里山になっています。

●取り組みの前提

田んぼの復活のきっかけは、県内の里山に関心を持つ市民や研究者でつくる「里山シンポジウム実行委員会」の20年にわたる領域活動にあります。地域が目線で、各地を移動しながら、活動の発表を軸に、

20年にわたる領域活動にあり、地域が目線で、各地を移動しながら、活動の発表を軸に、

各地区で「体験の機会」を通して交流する市民活動です。

●谷津田の再興の始まり

13年前、「シンポジウム」のメンバーに、10年以上も耕作していない田を見せ、千葉市の了解も得て、道路の草刈りからスタート、ハンノキを掘り起こし、人力で復元するという遠大な目標に取り組み始めました。もちろん無農薬、無化学肥料です。

●自然共生サイト申請への足掛かり

「里山シンポジウム」のネットワークは、都会の人を、里山に呼び込み理解を深める場を作りました。共に活動してきた都会人が、2011年堂谷津に足を踏み入れ、田の再生を目指して繰り返し訪れるようになり、NPO法人を設立しました。

●サイト認定の申請

今回、環境省の自然共生サイト認定に応募し、令和5年度後期の認定となりました。田、池、ヨシ原、小川などの湿地は約2万㎡、周囲の斜面林が8万㎡、合計10万㎡の15名の地主の「昔ながらの景色を孫子に伝えていきたい」という思いが、全員の同意に結実しました。管理を担う「NPO法人バランス21」は、植物、昆虫、動物に加え、何十もの湧水、地層、水質、米づ



ビオトープの小川



夏の谷津田

参考資料:「堂谷津の里」谷当里山計画の10年 2023年5月発行 <https://balance21.jimdo.com>

くり、冬水田んぼなどを、専門家と呼べるほどの会員に、外部の研究者も加わり、観察データを積み上げた成果は見事でした。千葉県生物多様性センター等との協働によるコードラート調査を実施し、モニタリング1000なども、着実に実施していくことになりました。

●認定サイトのこれから

これまでの14年、参加者は増え続け、会員は現在55人に拡大しています。作業に加わるビジターや、通年の米づくりへの家族も増加しました。昨年のビジターは800名を超えました。定例活動日を毎週火曜と、第1第3土曜に設定し、田んぼでは、除草、畦、土水路の補修、水確保、種まき、育苗、刈り取り、ハサ掛け等、多くの作業が共同で進められています。データの蓄積と分析、それに基づく計画と実施体制は、地味ではありますが、素晴らしい、森林部会も目に見える成果を上げ、新たな参加者を期待しているところです。

認定を、持続可能な地域づくりや、NPO運営につなげて、初めて「成果を得た」こととなるでしょう。地元にとっても「ありがたい、希望の活動」です。

●勇気と希望の象徴・コウノトリ

日本コウノトリの会/ラムネットJ理事 佐竹節夫

2005年にコウノトリの野生復帰が始まるや、今では総数にして約400羽が全国を飛び回り、関東から九州に至る51カ所で繁殖しています。すると、早速に錯覚が。「成功したのだから、もう湿地再生はしなくてもいいのでは？」と。そんな馬鹿な。コウノトリは、ざっと人間に翻弄されてきた歴史をたどってきました。現在の個体数の増加は囲いの中の成果とコウノトリ自身の力によるものであって、社会の中で人間がどう関わっていくかはまさにこれからです。

弥生の時代から田んぼを主要な餌場として暮らしており、最終的に近代化という大きな力に押しつぶされた、ということを押り返れば、これからも田んぼを核にして、しかし新たな視点で共生社会（文化）を築いていくという決意がなければ、コウノトリはまたぞろ絶滅に向かうでしょう。

※コウノトリが歩んできた歴史、人々の思いや活動、そして野生復帰をめざすものについては、先般出版された拙著「コウノトリと暮らすまち―豊岡・野生復帰奮闘記―」（農文協）に記していますので、興味があればお読みください。

今日の日本で、地域を持続可能・活性化していくことの最大の壁は地方の疲弊です。少子高齢化、若者の流出等による人口減少で、今やコミュニティを維持していくことすら困難な地域もあり、とりわけ農・林・漁業の維持は危機的状況となっています。どこも有効な手立てが打てずにもがいているとき、その中でもとてつもない苦難に立ち向かわれている能登半島で、次の出来事がありました。

志賀町で、河北潟でも、昨年から繁殖しているコウノトリのペアが帰ってきて、たくましく巣を修復して家づくりしているのです。どんなに人々が勇気づけられたことでしょう。この号が出る頃には抱卵していると思います。コウノトリは、地につけて懸命に取り組む人々にこそ、勇気と希望の光を注いでくれるのです。

河北潟で(2024年2月18日) 撮影: 木村透氏



志賀町の電柱で(2024年2月28日) 撮影: 土肥富士夫氏

100回目を迎えた
水田決議円卓会議準備会

ラムサールCOP10(2008)で、日韓政府とNGOが協働し、「水田決議」X-31が採択されました。その考えをCBD COP10(2010)でも採択して両条約の決議・決定とし、水田の生物多様性の重要性を国際的に周知するという戦略を、NGOと政府が議論する場として、ラムネットJが環境・農水・国交の3省に呼びかけ、2009年に発足したのが「水田決議円卓会議準備会」です。この準備会は、CBD COP10での水田決議X/34採択やラムサールCOP11(2012)での水田決議のフォローアップの準備など、各省とNGOが互いの垣根を越えて議論できる場として有効に機能してきました。3月14日には100回目の準備会を迎え、それを記念する懇親会も農水省で開催されました。

市民参加による世界の湿地の科学的調査にご協力ください!

4/30(火)
締切

地域の湿地を守るNGOの連合体である世界湿地ネットワーク(WWN)は、さまざまな団体と協力して、2024年2月2日の世界湿地の日から4月30日まで、市民参加による世界の湿地の科学的な調査を実施しています。今回は2017年と2020年に続く3回目の調査となります。これまで、行政の視点からは見ることのできない、現場の市民の視点による身近な湿地の現状報告を元に、世界の湿地保全にもつながる提言を行ってきました。

右下のQRコードからウェブサイト(日本語)にアクセスして、みなさんの知っている湿地について、個人としての知識と意見に基づいて回答してください。回答の締切は4月30日(火)です。ご協力をよろしくお願いします。



水のつながり、命のつながり。
湿地のグリーンウェイブ2024開催中

「グリーンウェイブ」は生物多様性条約事務局の呼びかけによって始まった、生物多様性を向上させるための国際的なキャンペーンです。この取り組みをあらゆる湿地に広げるために、ラムネットJでは5月22日の「国際生物多様性の日」を中心とした数カ月間、湿地保全キャンペーン「湿地のグリーンウェイブ」を、登録団体を募って展開しています。今年も「湿地のグリーンウェイブ2024」として、4月から7月にかけて、自然観察会、田植え、清掃活動、外来生物の駆除、学習会など、湿地に関連した登録団体のイベントが全国各地で実施されます。



湿地のグリーンウェイブ2024のリーフレット

また、ラムネットJが毎月実施している「オンラインお茶会」では、3月と4月の2回に分けて、湿地のグリーンウェイブの登録団体の活動内容や、ラムネットJが行っている主要なプロジェクトなどを紹介しています。各団体が期間中に実施するイベントの詳細などは湿地のグリーンウェイブのホームページ(<http://www.ramnet-j.org/sw/>)をご覧ください。



ラムネットJのウェブサイトがリニューアル

この春、ラムネットJのウェブサイトが新しくなります。(URLの変更はありません)。この更新に伴い、4月中～下旬の数日間、サイトの閲覧ができなくなります。日程が決まり次第、ウェブサイトやSNSでお知らせします。

2024年度ラムネットJ会費納入のお願い

ラムネットJは4月から新年度となります。会員の皆さまには2024年度の年会費の納入をお願いします。会員種別ごとの金額、振込先などは下の入会案内にあります。会員の方にはこのニュースレターに同封して郵便振替用紙をお送りしましたのでご利用ください。また、クレジットカードを使ったオンラインでの会費納入をご希望の方は、以下のURLから決済サイトのSyncable(シンカブル)をご利用ください。
<https://syncable.biz/associate/RamnetJ>



なお、すでにSyncableに登録済みの方は、毎年4月1日に自動更新、カード決済となりますので郵便振替用紙はお送りしていません。どうぞよろしくお願いいたします。

ラムサール・ネットワーク日本 会員募集!!

ラムサール・ネットワーク日本(ラムネットJ)の活動は、会員の皆様からの会費や、カンパ、助成金などでまかっています。ぜひ、ラムネットJのサポーター(一般賛助会員)になって会の活動を支援してください。もっと積極的に湿地保護にかかわりたい方は、会の運営や活動を担う一般正会員としての入会をお待ちしています。そのほか、団体や企業としての入会も可能です。詳しくは事務局までお問い合わせください。

会員の特典

機関誌「ラムネットJニュースレター」を送付するほか、会員限定のメーリングリストに参加できます。ラムネットJが主催する催しの参加費が割引になる場合もあります。

入会申込方法

●郵便振替 郵便振替用紙(払込取扱票)の通信欄に、ご希望の会員種別、お名前、住所、電話番号、Eメールアドレスをご記入の上、年会費をお振り込みください。一般銀行から振り込む場合は(払込取扱票への記入ができませんので)振り込み後に上記の申込事項をEメール、FAX、郵便等で右記の事務局までお知らせください。

●ウェブサイト 一般賛助会員、一般正会員については、ウェブサイトからオンラインでの入会も可能です。<http://www.ramnet-j.org/join/>にアクセスし、「入会申込フォーム」に記入して送信してください。年会費は郵便振替でご送金いただくか、オンライン決済サイトSyncable(シンカブル)からクレジットカードで送金することも可能です。

振込先

ゆうちょ銀行 振替口座 00140-0-765702 ラムサール・ネットワーク日本(一般銀行から) ゆうちょ銀行 〇ー九(ゼロイチキョウ)店
当座預金 0765702 ラムサール ネットワークニホン

会員種別と入会申込金(年会費)

会員種別	正会員		賛助会員	
	総会での議決権があります		総会での議決権がありません	
一般	1口	5,000円	1口	2,000円
団体	1口	10,000円	1口	10,000円
特別	50,000円以上		30,000円以上	
企業	-		1口	100,000円

年会費(入会金)

年会費は毎年4月から翌年3月までの1年分です。入会初年度は、年度途中の入会でも入会金として1年分の会費をいただきます。2～3月に入会の場合、初年度の年会費(入会金)は無料となり、4月からの次年度の年会費としていただきます。

事務局

NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本
〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3F TEL/FAX 03-3834-6566
Eメール info@ramnet-j.org